

東 風

東区から玄海原発の廃炉を考える会通信 60 号

福岡市東区千早 5-17-18 TK ビル 2 号館 1 階

市民ネットワーク福岡 事務所気付

TEL 092-662-5077 FAX 092-662-5097 (2024 年 11 月 25 日発行)

12. 2反プルサーマルの日 玄海町現地行動に集まろう！

2009 年 12 月 2 日は、日本初のプルサーマル運転が、玄海 3 号機で始まった日です。

私たちはこれを忘れないように、毎年 12 月 2 日に玄海町現地で各戸に原発の危険性を訴えるチラシを配布し、会える住民とは原発についての話をする活動を続けています。



玄海原発遠景

今年で 15 年目の取り組みです。今年の 12 / 2 は月曜日なので、玄海町長に前もって提出していた「要請・質問書」の回答を受ける予定です。

町役場に集合して 10 時に回答を受け、質疑応答の後、チラシを町内各戸にポスティングします。

プルサーマルの危険性！

ウランを燃やす原子炉が危険なのは言うまでもありませんが、ウランとプルトニウムを混ぜた MOX 燃料を使うプルサーマル運転は、さらに大きな危険性があります。たとえば、灯油ストーブでガソリンを燃やすようなものです。

その使用済み燃料が、2021 年ついに原子炉から取り出されました。使用済み MOX 燃料は、排出する熱量が膨大で、政府関係者も 100～300 年使用済み燃料プールでの保管が必要と言明しています。原子炉横の使用済み燃料プールに原発の運転寿命よりずっと長い期間、どうやって保管するのか、まったく現実的な話ではありません。

最終処分場の文献調査受け入れは、住民抜きに行われた暴挙だ！

2024 年 5 月 10 日、やらせとしか思えない町議の請願を受けて、脇山町長は、住民説明会もなしに拙速な受け入れを表明しました。町長は文献調査が処分場選定に直結するものではないと斎藤経産大臣（当時）の言質をもらったのでなし崩しに最終処分場になることはない、お金目的ではないと苦しい言い訳をし、本当は手をあげたくなかったなどと、無責任な発言をしています。

本当のことが住民の皆さんには、そして玄海町以外に住む私たちにも、あまりにも知らされていません。（A）

だから、12 月 2 日、一緒に玄海町へ行こう！

参加大歓迎です！ご連絡を！

- 9 時半 玄海町役場前集合
- 10 時 玄海町長要請質問書回答・質疑
- 11 時～ ポスティング・戸別訪問（昼食は各自で）
- 13 時～ 全体集会（値賀公民館） 15 時半終了予定

7 時頃車に乗り合わせて出かけます。

090-4341-4166（事務局：松村）まで

福島原発の廃炉計画は目途が立たない！

福島第一原発2号機の溶け落ちた核燃料（デブリ）の取り出しができない。8月作業手順のミスが起こり、東電職員の立ち合いもなく、下請け労働者まかせのデブリ取り出し準備作業の中でまた、「釣り竿式装置」の5本のパイプの並び順ミスで連結できず中断。9月には遠隔操作のカメラも故障し、映像が確認できない事故が起こり、10月やっとカメラ交換すると発表。交換方法は検討中といい、交換時期は未定。取り出し作業の再開は見通せていない。

加えて、一連の作業では、作業員の被曝線量が上限を超したため計画が延び、手順ミスなど発覚するまで、東電は把握すらしていなかった。

原発被災は、1～3号機が当時運転中で核燃料が溶け落ちる「メルトダウン」が起きた為、核燃料や周りの金属製の設備も巻き込んで、溶岩のようになり、冷え固まったのが燃料デブリだ。

3基に推定880トンもあるが、今だ手がつかず、非常に強い放射線を出し、格納容器内に数分も入れば、ほとんどの人が死亡する。安全に取り出す方法は、今も決まっていない。

世界最悪クラスの事故を起こした原発の廃炉の先行きは見通し得ないままだ。

しかし、政府は、60年超運転の再稼働も画策し、原子力利用への政策転換を行おうとしている。規制委員会は17基の原発の審査を通し、12基の原発が再稼働した。10月末に再稼働した東北電力女川2号機はトラブルで停止した。福島原発と同型の沸騰水型炉では震災事故後初めてである。

経団連は、「原発を最大限に利用するよう明示しろ」と提言。震災後に作られたエネルギー基本計画を経営者に利する為、捻じ曲げろと自民党に要望した。

原発回帰への道は必ず阻止しなければならない。

屋内退避の目安「3日間」規制委案 原発事故時、5～30[※]㍿圏

原子力規制委員会は、原発事故時の屋内退避の目安を3日間とし、食料がないなど続けられない場合は30[※]㍿圏外に避難するという案をまとめた。

国の指針重大事故は原則5[※]㍿圏内の住民は避難し、5～30[※]㍿圏内の住民は屋内退避とされる。しかし、1月に能登半島地震では石川県志賀原発周辺でも建物の倒壊や集落の孤立が相次ぐことから再検討。原子炉が停止して冷却手段が確保されるなど、対策が機能していて、放射性物質がほとんど存在がない場合は屋内退避を解除できる。また、屋内退避を続ける期間は3日間（防災基本計画）を目安、その後も支援物資などで生活が維持できれば継続。事故対策が機能しなかった場合の対応は未定とされている。

環境経済研究所代表上岡直見さんは玄海原発裁判の証人尋問のなかで、1月に起こった能登半島の地震と津波による甚大な被害の実体に鑑みて、同じような災害で玄海原発が緊急事態に至った場合、周辺住民に対する緊急対応がほぼ全面的に実行不可能になることが確実視されると指摘した。

高レベル放射性廃棄物の地層処分が目途も立っていない！

8月北海道の2町村で実施された候補地選びの第一段階である「文献調査」の結果がまとまった。寿都町の全域と神恵内村の一部が第2段階の「概要調査」に進む候補地とされた。だが、北海道知事は反対している。国が文献調査の公募を始めて20年。6月には佐賀玄海町が調査に入ったが、ほかに動きは無い。最終段階の「精密調査」を含めると、候補地が決まるまで20年にかかる。

一方全国の原発では使用済核燃料が溜まり続けている。「トイレなきマンション」と例えられる原発に更に「原発回帰」を求める政府。新たに応じた、玄海町では地下に石炭層があるため、ほぼ全域が「好ましくない地域」とされている。

(NT)

※今年8月6日飯塚で行われた「平和を願い考える日」集会での発言を寄稿していただきました。

核について

原発知っちょる会 山口輝生

先日「サイレントフォールアウト」という映画を観ました。辞書を引くと、サイレントは静かな、フォールアウトは死の灰、つまり「静かな死の灰」という題です。

まず、放射能がなぜ怖いかというと、放射能は人間が必要としている栄養素と似た形をしている。そして人間の体は放射能を栄養と間違えて積極的に吸収するからです。例えば、セシウムという放射能はカリウムと似ている。セシウムで汚染された農地にカリ肥料を多くやることで農作物がセシウムを吸収しないようにする。そういうことが実際に行われています。またストロンチウムという放射能はカルシウムと似ているので、一旦骨に入るとなかなか体から出ていきません。

話を映画に戻すと、この映画の最初の宣伝文句は「日本は原爆を2発落とされた。しかし、アメリカには101発の原爆が核実験として、アメリカ政府によって落とされている」でした。核実験でも同じ核爆発ですから、同じ死の灰と呼ばれる放射能ができます。僕もそう言われるまで、分かっているようで分かってなかったんだと思います。核実験でできた放射能は、アメリカ中に広がって行く。アメリカ人は原爆を戦争を終わらせてくれた強い味方のように思っていますが、実はその放射能で多くのアメリカ人が被爆の影響だとは知らないうちに死んでいっている。

核実験場から80kmくらいにあるラスベガスは、世界的な観光地ですが、その発展の理由の一つが「核実験ツーリズム（見学旅行）」だそうです。

1951年ネバダで核実験が始まると、そのすさまじい爆発音や立ち上がるキノコ雲が全米で話題になります。その危険性は全く伝えられることなく、核実験はショーとして受け入れられ、全米から観光客が押し寄せることになります。

ホテルやプールサイドでワインを片手に眺める核実験は大人気となります。

未だにラスベガスでは砂埃を立てると罰金を取られます。砂埃が舞い上がってプルトニウムを吸い込むと危険だからです。観光客にはその理由は知らされません。

アメリカでは核実験は安全だと言われて、見学のため子どもたちに見せたりもしていました。核実験場から240km離れたところに住んでいたアメリカ人の話を抜き出して伝えたいと思います。240kmは福岡から広島までの距離です。

「私は1950年に建設会社の社長となり、4人目の子どもも生まれました。その頃からネバダ（アメリカ西部）の核実験場のPRが始まり危険はないとの宣伝でした。政府はどのようにウソが言えたのか？危ないと言われれば引っ越したでしょうに。

翌朝実験があるとアナウンスされると、皆でピクニック気分で行かけました。（見物にですよ！…山口注）夜明け前、オレンジ色の明るい光で遠くの牛が見え、新聞も読めました。尊敬の念さえ覚えたものです。

実験場まで240kmの所でした。2分後に音が伝わってきました。

アメリカは核実験に名前を付けました。1953年のダーティハリーと呼ばれる結構大きい核実験の時でした。夕方に、妻が吐き気・頭痛など起こしましたが、医者は何だか分からないと言いました。1ヶ月後、妻が風呂場で叫ぶので行ってみると、洗い桶に髪の毛がいっぱいあり、頭が半分禿

げていました。35歳の時です。

1965年、ダーティハリーから12年後、妻は脳腫瘍で死にました。」

核兵器は自分の国を守るため、そのために核武装するのだと言う人たちもいます。「核兵器は、ウランを掘り出す、原発でウランからプルトニウムを作り出す、核兵器を作る、廃棄物を管理もしくは廃棄するなど、どこをとってみても放射能公害そのものです。

原発の燃料を取った残りで作る劣化ウラン弾も敵味方の区別なく、しかも未来にまでも放射能汚染をもたらします。

サイレントフォールアウトの映画の中では、太平洋の核実験による放射能が遠いアメリカ本土や日本まで汚染する様子まで映しています。

核は敵国だけをやっつけるスゴイ兵器ではありません。敵も味方も未来の人たちも放射能で汚染していく恐ろしいものです。

核武装はこんな事があるからダメだ、という具体的な事実を知らせていきたいと思っています。

《裁判闘争報告》

◎10/2(水) 玄海原発第11回行政訴訟・全基差止第12回控訴審

① 第11回行政訴訟

大牟田市の元高校教師の樋口茂敏さんが意見陳述され、以下のように訴えられました。

私は、2003年から市内の櫛野で有機農業を楽しむグループ「いちのたんぼの会」を行なっていました。そんな中で2011年3月11日を迎え、大事故が起きました。自分も安全神話に囚われており、そのいい加減さを見つめ直すことから、私の3.11は始まりました。

政府が福島産野菜の摂取制限をする中で、放射能で汚染された須賀川市の有機野菜農家の男性が自ら命を絶ち、相馬市の酪農家は「原発さえなければ」と書き置きして自殺されたことが報道されました。被害者が自ら命を絶ち、加害者が責任を取ろうとしない中で、私は何をしなければならぬか問いました。

原発について勉強し直すために、可能な限り福島の人をお呼びして連続講座「原子力発電と私たちの暮らし」を開催してきました。その中で福島へ毎月無農薬野菜を送る活動を2016年3月まで続けました。工業の発展を信じて、農業や漁業、林業などの自然を相手にする一次産業を遅れたものとする差別意識が、水俣病をはじめとする公害を生み、原子力発電を支えてきたのだと思います。

原発は今すぐやめるべきだと思っています。原発で生じる高レベル放射性廃棄物は放射能が減衰するには10万年かかると言われています。10万年前はホモサピエンスとネアンデルタール人が共存していた時代です。人類史上瞬間でしかない40年の間に作った核のゴミの管理を延々と後の世代に押し付けるのは間違っています。

※次回行訴…12/11(水)13:30～小山さんのプレゼン（地震動について）約1時間予定

② 第12回全基差止訴訟……控訴人上岡直見さんの本人証人尋問

主尋問では谷弁護士への質問に対して、「1月に起きた能登地震の状況を踏まえて、地盤沈下、道路の通行止め、家屋の倒壊・損傷、停電・通信インフラの途絶など写真と数字で具体的に示しながら、玄海原発で同様の災害が起こったら、周辺住民に対する緊急時の対応がほぼ全面的に不

可能になる」と指摘された。

反対尋問で九電側の弁護士は「災害情報はあらゆる手段で広報されることを知っているか？」『避難てびき』がつくられ、佐賀県民に配布されているのを知っているか？」などと質問した。上岡さんが「記述があることは認識しているが、実際には役立たなかった」と答えると、「聞かれたことだけに教えてください」とさえぎり、避難計画や避難訓練をほとんど知らず、原子力規制委員会や国の言っていることをもとに、反対尋問を行った。

※久留島裁判長は上岡さんの主尋問に対して、隣の右陪席の裁判官と話しをするなどしてあまり聞いていなかった。

◎11/13(水)福島原発被害者救済国家賠償請求九州訴訟(第1陣) 第9回控訴審

今回の口頭弁論は、原告側から控訴代理人池上弁護士が以下の意見陳述を行った。

本年 2/29 証人申請している元双葉町長井戸川克隆氏の証人尋問について、国が尋問の必要性がないという意見を提出したので、それに対する 10/31 付意見書を提出した。その要旨を意見陳述し、井戸川氏の証人採用を求めた。「福島第一原発事故後の経過や放射性物質の放出状況などについて最も詳しく知る立場にあった」元双葉町長井戸川克隆氏の証人尋問は、原発事故の因果関係を明らかにするもので極めて重要である。

そして、井戸川氏は、2008 年当時、東電・東電設計が津波水位が 15.7 m になることを実施していたシミュレーションが開示されていたら、双葉町と東電との間で締結されている協定に基づいて原子炉を稼働停止させることができたと述べている。東電の悪質な隠ぺいによって、本件事故を防ぐための必要な措置が講じられる機会が失われたことは明らかである。

さらに、国は井戸川氏には科学的専門的知見はないとして証人の適格性を貶めている。井戸川氏は立地自治体の町長として原発を止めるよう要請する権限があり、その根拠となる安全確保協定やその運用について、本件事故も踏まえて証言するのであって、必要十分な知見を備えている。

報告集会で、近藤弁護士より、公判後の進行協議について下記の通り説明があった。

今日も採用を求めた元双葉町長井戸川克隆氏の証人は採用しなかった。

原告から非難されるのを避けるために、裁判長は、国・東電側に「反対尋問を放棄するか？」と促し、国・東電からは「放棄する」と答えさせた。原告の金本暁氏の証人申請は認めた。

今後の裁判日程(仮日程)は以下の通り。

・(仮)2/6(木)14:30~ 金本暁氏の証人尋問・(仮)5/22(木)14:00~ 最終弁論 結審の予定

<今後の裁判のご案内>

◎12/11(水) 玄海原発第12回行政訴訟・全基差止第13回控訴審

- ・12:15 集合 ・12:30 門前集会
- ・13:30 行政訴訟第12回弁論 (福岡高裁101号法廷)
控訴人小山英之さんの「地震動について」のプレゼンテーション
- ・15:00 全基差止第13回弁論
- ・16:30 記者会見・報告集会(福岡県弁護士会)

◎12/18(金) 川内原発行政訴訟第7回控訴審(福岡高裁10階1015号法廷)

- ・14:00~ 最終弁論 (前回の7/5第6回控訴審で原子力規制庁の安池氏と櫻田氏の証人尋問が行われた。今回で結審になるのか?) (M)

有機フッ素化合物 PFAS（ピーファス）について

有機フッ素化合物の「PFAS」について、最近ではアメリカ軍横田基地の外に流出したとみられる問題が報じられて話題になりました。全国でも地下水や水道水汚染が起こっています。原発問題と同じく、私たちの暮らしに直結する問題で、暮らしを見直すことが重要となります。

有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称して「PFAS」と呼び、1万種類以上の物質があるとされています。

PFASの中でも、PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）、PFOA（ペルフルオロオクタン酸）は、幅広い用途で使用されていて、身の回りでは、こびりつかないフライパン、防水スプレー、油をはじくファストフードの包装容器などです。そういった製品からもPFASを体内に取り込んでいます。アメリカや日本の一般の人たちの血液調査から99～100%の人たちから微量ながら検出されています。PFASを含む製品が廃棄されると水や土壌の汚染に繋がります。これらの物質は、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質があり、水に溶けるが環境中で分解しないため、作物も吸収します。国内で規制やリスク管理に関する取り組みが進められていますが、PFOSの日本の基準は甘くアメリカ（4ng/l）の10倍以上の50ng/lです。世界ではデンマークが一番厳しく2ng/l（PFOS、PFOA、PFHxS、PFNAの合計）なので、日本で基準値内でも安心できるものでは決してないと考えます。1万種類以上あるPFASの基準はたった3種類（PFOS、PFOA、PFHxS）しか設けてはいません。化学物質問題は、いたちごっこのように新たな甘い規制が増えるだけでなく、根本解決はなかなか厳しいのです。まずは新たな生産・使用を止め、廃棄・処理の仕方を厳格にし、性能を上げなければいけません。まだまだ追いつかない状況です。暮らしの見直しは、自分や家族にとって自分ができる大きなことです。社会の中では小さなことでも全員がすれば社会は変わります。まずは、買い物の時に、今一度よく見て、分からないときは尋ねて行動を起こす。ぜひ始めてください。

10月の決算特別委員会分科会で、道路下水道・水道・環境局に対し、PFASについて質問をしました。下水道・水道は、検出限界値5ng/lの機器しか持たず、環境局では2ng/lとのことでした。水道局の検査結果は、合算で基準値以下ですが、この結果は氷山の一角。有害化学物質の問題は、被害が広がってからしか厳しくならないのが、これまでの公害問題などの流れです。日本では、経済優先で予防原則はないがしろ。12月一般質問で、再度取り上げる予定です。

【編集後記】

◇10月11日 「日本原水爆被害者団体協議会(被団協)」にノーベル平和賞が授与されることが発表された。代表委員の田中さんは「核廃絶は被爆者の課題ではない。人類の課題だ。」と強調し、石破首相の米国の「核共有」や「非核三原則」の必要性に対して論外だと非難した。被団協の核廃絶運動は2021年の核兵器禁止条約発効を後押しした。

原発と原爆は裏表。すべての原発を止めよう。自民党政府の核武装の野心を打ち砕こう。

◇巨額の新増設の費用が、電気代に上乗せされて徴収されようとしている。

国は原発の新増設にかかる経費を国民から電気代として徴収するという仕組みを作ろうとしている。新しい形の総括原価方式と言える。しかも稼働する前からその費用が電気代に上乗せされることになる。これ以上電気代が高くなることは許せない。みんなの力で撤回させよう。

◇10月17日 東電、10回目の放射能汚染水放出開始。11月4日までに約7800トン放出する。

汚染水放出は昨年8月24日に始まり、10月14日までに計9回約7万トンを放出した。(M)